

## 薩摩川内市次世代エネルギービジョン(案)(概要版)

平成 24 年 8 月 28 日

薩摩川内市役所

## 1. ビジョン策定の背景と目的

- (1) 東日本大震災や福島第一原発の事故を契機に、再生可能エネルギー、省エネルギー、エネルギーコスト等、国全体でエネルギーが注目されるようになっている。
- (2) 本市は、九州地域における基幹電源の供給基地として重要な役割を担ってきた。他方、将来の少子高齢化や、ゴールド集落等の課題が顕在化している。
- (3) このような背景の下、市内に内在する多くの課題を解決できる「市民の喜ぶエネルギー面での処方箋」を提示することを目的とし、かつ、次世代エネルギーの利活用等による「エネルギーのまち」づくりを加速化させるべく、本ビジョンを作成する。
- (4) なお、本ビジョンにおける「次世代エネルギー」に関する取り組みとは、再生可能エネルギー及び未利用の海洋エネルギーに関する供給面での取り組みのみならず、(石油、ガス、原子力も含めた)従来エネルギー源の需要面での取り組みも包含するものとする。

## 2. 我が国のエネルギー政策の改革の方向性

- (1) 国の「エネルギー・環境会議」及び「総合エネルギー調査会基本問題委員会」では、震災以降、エネルギー政策を根本から見直し、「原発依存度を低減する」という基本理念を決定し、現在3つのシナリオに基づいた議論を重ねている。
- (2) これらシナリオでは、「再生可能エネルギーの導入促進」のみならず、「需要の側面を重視する」視点や、「多様な電源・エネルギー源を活用する」視点が重視されている。

## 3. 薩摩川内市におけるエネルギー消費の現状と次世代エネルギー導入可能性

- (1) 本市は、鹿児島県の約5.6%、全国の約0.042%に相当する約6,000TJのエネルギーを1年間に消費している。
- (2) 次世代エネルギーの最大導入量は、年間エネルギー消費量の約4.0倍の24,000TJと推計した。
- (3) 自然の豊かな本市は、太陽光発電、風力発電、海洋エネルギー、バイオマス発電など、様々な次世代エネルギーのポテンシャルを有している。しかしながら、それぞれの次世代エネルギー毎に克服すべき課題があり、導入に向けて色々な制約がある。

- (4) 他方、上記制約はあるものの、環境に配慮したエネルギーを利用することで、生産物に付加価値を付けたり、消費場所、量、使い方を工夫することで、効果的に問題解決を図ることができるとのメリットもあることから、上記エネルギー源の導入についても早期に検討を進めていくことが重要である。

#### 4. 次世代エネルギーを巡る市民や企業の意識

- (1) 本ビジョン策定に向け、事業者に対して、次世代エネルギーに対する意識や取り組みなどについてアンケート調査を実施した(市民に対しては今後実施する予定)。
- (2) 多くの事業者が、次世代エネルギーを利用した社会に関心を寄せており、実際に約30%の事業者が次世代エネルギー関連の事業化へ向けた取り組み・検討を行っている。多くの市民の協力が得られる次世代エネルギーの導入がより進んでいくことで、市内における産業振興の可能性がある。

#### 5. 薩摩川内市が抱える課題

- (1) 本市においても、他の多くの地方自治体と同様に、少子高齢化が進んでおり、この傾向が長期化することで、まちの活力が喪失していくことが懸念されている。
- (2) 合併10年が経過した平成27年度より、5年間で合併支援措置が縮減される。平成32年度の一般会計規模は、同26年度比で約42億円圧縮される見通し。
- (3) このような将来に亘る課題を踏まえ、次世代エネルギー利活用に係る事業の実施に当たっては、市民生活や産業活動の中でのエネルギーとの関わりを分析した上で、どの課題に着目すべきか検討する必要がある。

#### 6. 次世代エネルギーを活用した取り組みの方向性及び重点分野

- (1) 取り組みを進める背景

##### (ア) 国のエネルギー政策との関係

エネルギー・環境(グリーン)は、農業漁業(6次産業化)や医療・健康(ライフ)と並び我が国の重要な政策課題の一つとなっており、今後も各省が関連施策を積極的に講じていくことが見込まれる。

この状況を踏まえ、市民が本分野で最大限メリットを享受できる環境を早期に整えていくことが重要と考える。

##### (イ) 本市の財政状況との関係

近い将来、本市は緊縮財政の下で少子高齢化問題等の様々な課題に対応していく必要があり、今後、本市が実施する施策の効率性や効果を一層高める必要がある。

上記の点を踏まえ、本市としては、今後の成長の柱となる次世代エネルギー分野と、他の重要分野(例:コミュニティ、保健福祉、産業振興)をつないで、幅広い世代の市民要望を踏まえた施策を講じることとする。これにより、(市民がより多くの恩恵を享受す

る環境を整え、)本市総合計画等に記載された施策目的の着実な達成、ひいては本市の持続的経済発展の達成につながるものとする。

## (2) 方向性及び重点分野

- (ア)方向性に関し、国の政策や本市総合計画等の方向性との整合性を確保し、地域の幅広い世代から寄せられた要望を踏まえたものとする。
- (イ)また、重点分野に関し、エネルギー・環境が我が国における成長戦略の重点分野の一つとなっていること、更に、本市総合計画に基づく戦略テーマとして、(a)地域資源を活用した安心・安全なまちづくり、(b)社会基盤整備による利便性向上、(c)情報通信技術活用による課題解決、更には、(d)農山漁村活性化等が掲げられていることを踏まえ、次世代エネルギー関連分野のみならず、上記重点分野等との連動も念頭に置く。

## 7. 具体的取り組み例

- (1) 基本的考え方:本市次世代エネルギービジョンに基づく行動計画(案)(資料5)に記載。
- (2) 事業実施に当たっての留意点
- (ア)個別事業に対する事業性の検証等を行いつつ、市民に関連の深い(a)市民生活、(b)産業活動、(c)都市基盤の柱に沿って事業を行う。
- (イ)事業の主体は市役所のみならず、関係企業、大学、更には市民団体等広く想定する。また、事業の効果的実施を目的に、本市次世代エネルギービジョン導入促進協議会での参加企業に対する情報提供や、参加企業間の関係構築に努める。
- (ウ)なお、取り組み初期段階では、地域を絞った実証事業を中心に実施し、事業効果を見極めていくことにも注力する(一定の効果が得られない事業は終了させることも選択肢とする。)
- (3) 具体的テーマと事業例(資料5にて記載)

## 8. ビジョンを踏まえた薩摩川内市の未来像

- (1) 基本的考え方
- (ア)本市は、国のエネルギー政策の動向等も見つつ、本市が抱える課題を解決のため、「市民が喜ぶエネルギー面での処方箋」の提示を目指す。
- (イ)また、市民との対話の中で、エネルギーの作り方や使い方を工夫することが、市民にとっての更なる価値創造につながることについての共通理解を得ることを目指す。
- (ウ)更に本市の実情を踏まえた具体的事業を積極的に実施し、「薩摩川内市版環境配慮型都市(スマートコミュニティ)」の構築を目指すとともに、その成果について可能な限り対外発信していくことを目指す。

(エ)上記の取り組みにより、本市の持続的経済発展を達成するとともに、基幹エネルギーの供給面のみに着目するのではなく、需給両面に着目した、真の意味での「エネルギーのまち」として、本市の更なる地位の向上に努める。

(2) 薩摩川内市役所が考える具体的未来像

将来(10年～20年後)を見据え、上記基本的考え方に沿って、本市が実現を目指すまちの未来像は別紙のとおり。

以上

## 薩摩川内市役所が考える具体的未来像

1. 国のエネルギー政策を踏まえ、エネルギー供給面からは次世代エネルギーの導入が進む。市内には多様な設備があり(つまり関連設備がショーケース化されており)、これらを巡るツアーも用意されている。
2. また、地域の特性を踏まえ、大学や企業等との共同で次世代エネルギー関連設備の研究開発が行われている。
3. エネルギーの需要面からは、次世代エネルギーや基幹エネルギーの利用効率化やコジェネレーションに対する意識が高まっている。これに関し、市内では次世代送電網(スマートグリッド)やスマートメーター、更には右仕組みを支える光回線が市内全域で設置されている。
4. 家庭内では「エネルギーを創る」、「エネルギーをためる」、「エネルギーをしっかりと使う」仕組みが確立している。新築物件のみならず、従来の物件も活用した自立型分散電源としてのスマートハウスが普及している。
5. 上記スマートハウスでは、家庭内のエネルギー管理の仕組みを活用し、地域のイベント情報サービス、買い物サービス、ダイヤモンド交通サービス等に容易に接続できる仕組みが備わっている。
6. また、学校教育の場や家庭でも次世代エネルギーに関する話題が上り、市民自らが「エネルギーの作り方や使い方」を考えながら、まちづくりを進める意識が浸透している。
7. (市内の高齢化率が上昇している状況下、)高齢者対策に対してはコミュニティ協議会による見守り体制が引き続き維持される一方、情報通信技術により見守り体制を補完する仕組みが構築されている。また、市内医療機関との連携の下、地域の実情を踏まえたIT技術を活用した医療サービス(例:訪問看護サービス)も実施され、エネルギー消費の効率化が図られる。

8. また、地域資源を活かし、エネルギーの自給自足モデルの構築が進められている。
9. 「職住近接」の概念の下、市内にはエネルギー関連企業（製造業、サービス業）が立地し、多くの市民が上記企業で働いている。
10. 農作物の生産プロセスにも、化石燃料に代わって次世代エネルギー源（電気、熱）が利用されている。更にIT技術の利用も浸透し、従来に比べ生産コストが削減される。
11. 観光に関しても宿泊施設でのエネルギー管理の仕組みが浸透、エネルギー関連施設を含む市内観光地を回る手段は、電気自動車等を含むエコカーが主流となっている。

以上